

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割超が「マイナス」

『不動産』『製造』で 6 割台が「大きなマイナス」
県内業界全体でも 4 割超が「大きなマイナス」

山形県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301（直通）
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 92.7%と 9 割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』などの 4 業界で全ての企業が『マイナス影響』と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業 262 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

調査期間：2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：山形県内企業 262 社、有効回答企業 137 社（回答率 52.3%）

エネルギー価格上昇、県内企業の 9 割超が経営に『マイナス影響』『不動産』『製造』で 6 割台が「大きなマイナス」

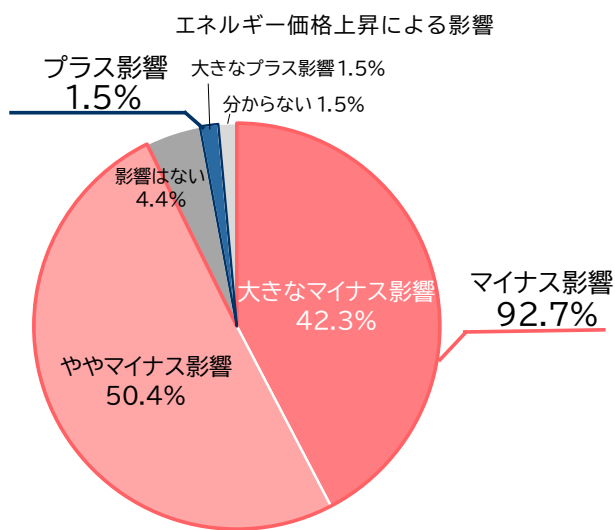
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、エネルギー価格は上昇傾向にあり、先行きにも上振れリスクがある。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 50.4%、「大きなマイナス影響」は 42.3%となった。合計すると『マイナス影響』は 92.7%と 9 割超にのぼった。

他方、「影響はない」は 4.4%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.5%にとどまった。

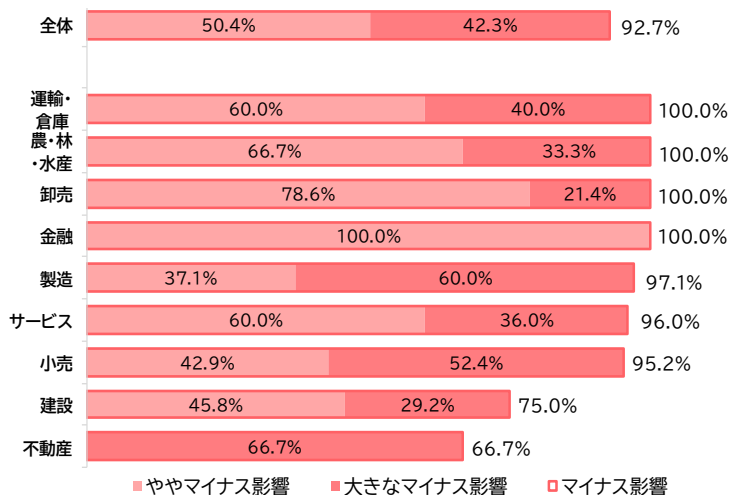
『マイナス影響』の割合を業界別にみると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』などの 4 業界で 100.0%となった。『製造』は、97.1%が『マイナス影響』を受け、うち「大きなマイナス影響」は 60.0%となった。工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすいため、燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる結果となった。なお、10 業界中、『マイナス影響』が最も少ないのは『不動産』であったが、66.7%全てが「大きなマイナス影響」で占められており、マイナスの影響度は最も厳しい業界となった。

エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業137社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合～業界別～



注1:母数は、有効回答企業137社

『マイナス影響』とする企業からは、「エネルギー価格の上昇は、原材料・物流費の増加と一般消費者の買い控え、景気の下押しの主要因となる。政府には、抑止のための補助を継続的行ってほしい」（製造）といった声が聞かれた。

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 81.8%で最も高く

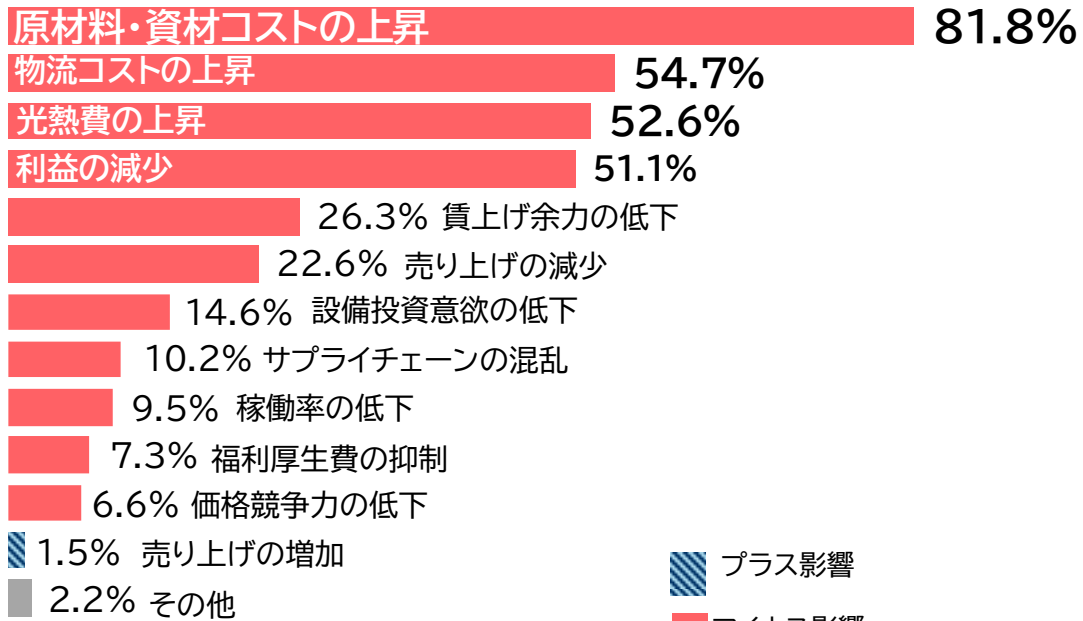
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 81.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「物流コストの上昇」（54.7%）、「光熱費の上昇」（52.6%）が 5 割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（51.1%）に直面している企業も 5 割を超えていた。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」（26.3%）、「売り上げの減少」（22.6%）が 2 割台になるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」（1.5%）のみにとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響（複数回答）

エネルギー価格上昇による具体的な影響



注：母数は、有効回答企業137社

企業からは、「エネルギー価格だけでなく、包装資材価格は 3 割上昇し、原料費も大きく上昇している。来月から思い切って値上げする」（小売）とのコメントも寄せられた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 92.7%と 9 割超に達した。業界別では、賃貸物件や工場の稼働にともなう電力・ガスの使用によるエネルギーコスト上昇の影響を受けやすい『不動産』と『製造』で 6 割台が「大きなマイナス」と回答した。また、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』や、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』などの 4 業種では全ての企業が「マイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、これらのコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割を超えた。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くともみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング